

経 済 要 録

国 内

◆日本銀行本支店間オンラインの稼働開始について

日本銀行は、かねてより決済システムの一層の効率化・安定化ひいては金融組織全体の効率化・合理化、金融政策運営の円滑化を目的として、日本銀行の本支店間および日本銀行と取引先金融機関とをオンライン接続する「日本銀行金融ネットワークシステム」(日銀ネット)の開発を進めてきたが、8月15日、このうち日本銀行本支店間オンラインの稼働を開始した。

◆昭和62年度一般会計決算について

大蔵省は、7月30日、昭和62年度一般会計決算を発表した。これによると、歳出が補正後予算比若干の減少となった(決算総額57.7兆円、補正後予算比△4,831億円)一方、歳入は景気拡大、資産取引の活況等を背景とする税収の大幅上振れを主因にこれを大きく上回った(同61.4兆円、+3兆1,745億円)ことから、歳出入差額(「歳

(単位・億円、かっこ内前年度比%)

歳 入 決 算 額(A)	613,887 (8.7)
うち 税 収	467,978 (11.8)
国 債	94,182
特 例 国 債	25,382
建 設 国 債	68,800
歳 出 決 算 額(B)	577,311 (7.6)
歳 計 剰 余 金(C)=(A)-(B)	36,576
前年度以前剰余金使用残高(D)	0
歳 出 繰 越 額(E)	6,288
歳出繰越額控除後の当該年度新規発生剰余金 (F)=(C)-(D)-(E)	30,287
特 定 財 源 等 要 精 算 額(G)	11,350
決算剰余金(財政法6条の純剰余金) (F)-(G)	18,937

計剰余金」は、既往最高の前年度(2兆8,487億円)をさらに上回る3兆6,576億円を計上した。また、これに伴い、歳計剰余金から昭和63年度への歳出繰越額および特定財源等要精算額等を控除した「決算剰余金」も同じく既往最高の1兆8,937億円に達した(従来の最高は前年度の1兆7,615億円)。

◆昭和63年分所得税減税法案の成立について

「昭和63年分の所得税の臨時特例に関する法律案」(いわゆる63年減税法案)は、7月29日、参議院本会議で可決、成立した。本税制改正は、政府により税制抜本改革の一環として位置付けられている所得税減税のうち、63年分を抜本改革と切離すかたちで先行実施するものであり、①所得税税率区分の削減(現行12段階<10.5~60%>→6段階<10~60%>)、②内職者課税最低限の引上げ(現行33万円→90万円)により総額約1.3兆円の減税効果を有するとみられている。

◆東証・大証における株価指数先物取引の開始について

東京・大阪両証券取引所は、8月2日、それぞれ臨時理事会を開き、東証において「東証株価指数(TOPIX)先物」、大証において「日経平均株価先物」の取引をいずれも9月3日から開始することを決定し、その取引制度要綱を定めた。

(注) なお、株価指数先物取引開始の前提となる改正証券取引法は、8月23日施行。

株価指数先物取引の概要は以下のとおり。

- (1) 取 引 対 象 東証株価指数(東証)、日経平均株価225種(大証)
- (2) 売 買 単 位 東証株価指数の1万倍を1単位(東証) 日経平均株価225種の千倍を1単位(大証)
- (3) 決 済 期 限 3、6、9、12月の各10日。最長1年3か月(5限月)
- (4) 値 幅 制 限 基準値段(原則として前日の東証株価指数、日経平均株価の最終約定値)の上下3%。ただし市況変動に応じて値

幅は弾力的に変更する。

(5) 決済方法 取引最終日までに反対売買しなかったものは最終清算指数による決済を行う。

(6) 委託手数料

取引契約 金額	1億円 以下の 金額に つき	1億円 超3億円 以下の 金額に つき	3億円 超5億円 以下の 金額に つき	5億円 超10億円 以下の 金額に つき	10億円 超の金 額につ き
料 率	0.04%	0.03%	0.02%	0.01%	0.005%

(注) なお、大証では、既存の「株先50」取引の委託手数料についても、上表に従うよう改正した。

(7) 証拠金

委託証拠金(顧客→証券会社)

約定価格の9%。うち3%は現金、残りは有価証券による代用も可。なお、東証の「東証株価指数先物」、大証の「日経平均株価先物」・「株先50」の三者を合算して証拠金計算を行う。

取引証拠金(証券会社→取引所)

各限月取引の最初の清算指数を基準とした金額の6%。

◆国家公務員の給与改定等に関する人事院勧告について

人事院は、8月4日、国会および内閣に対し、以下の3点を主な内容とする勧告を行った。

1. 一般職国家公務員給与を4月1日にさかのぼって平均2.35%(定昇込み4.39%)引上げること。
2. 積雪寒冷地域における寒冷手当加算額を、64年8月31日以降約37%引下げること(灯油価格の低下等を映じたもの)。
3. 来年1月を目途に準備が進められている第2・第4土曜日の原則閉庁に備えて、給与法を改正すること(土曜閉庁日の週休日としての位置付け、代休制度の導入)。

また、付帯報告において67年度までに完全週休2日制に移行することが提言された。

◆「青函トンネル開通記念500円白銅貨」および「瀬戸大橋開通記念500円白銅貨」の引換え開始

「青函トンネル開通記念500円白銅貨」および「瀬戸大橋開通記念500円白銅貨」の引換えが、8月29日から民間金融機関、郵便局において開始された。発行枚数はいずれも2千万枚。

◆金融債の発行条件改定

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、利付金融債の発行条件を次のとおり改定し、8月債から実施した(7月27日発表)。

利付金融債の発行条件

		変更後	変更前
5年物	表面利率(%)	4.8	4.6
	発行価格(円)	100.00	100.00
	応募者利回(%)	4.800	4.600
3年物	表面利率(%)	4.6	4.4
	発行価格(円)	100.00	100.00
	応募者利回(%)	4.600	4.400

◆貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げ

(1) 信託銀行7行は、5年物貸付信託予想配当率を次のとおり引上げ、8月6日以降募集分から実施した(7月27日発表)。

貸付信託予想配当率

(単位・年%)

	変更後	変更前
契約期間 5年のもの	4.82	4.62

(2) 信託銀行7行、大和銀行、琉球銀行および沖縄銀行は、契約期間5年以上の合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引上げ、8月6日以降受託分から実施した(7月27日発表)。

合同運用指定金銭信託予定配当率

(単位・年%)

	変更後	変更前
契約期間 5年以上のもの	4.68	4.48

◆長期貸出最優遇金利の引上げ

長期信用銀行3行、信託銀行7行、生命保険・損害保険各社は、長期貸出最優遇金利を次のとおり引上げ、8月1日から実施した(7月27日発表)。

長期貸出最優遇金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
長期貸出最優遇金利	5.7	5.5

◆政府系金融機関の貸出基準金利引上げ

政府系金融機関は、貸出基準金利を次のとおり引上げ、8月1日から実施した。

政府系金融機関貸出基準金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
日本開発銀行	} 5.7	} 5.5
中小企業金融公庫		
国民金融公庫		
環境衛生金融公庫		

◆長期国債等の発行条件改定

政府は、長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、8月債から実施した(長期国債は7月28日、政府保証債、公募地方債は7月29日にそれぞれ決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	5.0	5.0
	発行価格(円)	99.00	100.00
	応募者利回(%)	5.151	5.000
政府保証債	表面利率(%)	5.0	5.0
	発行価格(円)	99.50	100.00
	応募者利回(%)	5.075	5.000
公募地方債	表面利率(%)	5.0	5.0
	発行価格(円)	99.50	100.00
	応募者利回(%)	5.075	5.000

◆公募20年物国債の発行条件決定

政府は7月21日、公募20年物国債について価格競争入札を実施し、発行条件を次のとおり決定した(7月22日募入決定)。

公募20年物国債の発行条件

	今回	前回 (63年4月)
表面利率(%)	5.3	4.9
平均発行価格(円)	98.68	99.05
平均応募者利回(%)	5.437	4.993